



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長 (氏名) 西田 伸之 TEL (082) 814-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	921	△17.5	△75	—	△55	—	△39	—
29年12月期第1四半期	1,117	13.8	25	131.1	44	50.5	28	104.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第1四半期	△2.94		—	
29年12月期第1四半期	2.13		—	

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年12月期第1四半期	6,591		3,256		49.4	240.38		
29年12月期	6,771		3,414		50.4	252.07		

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,256百万円 29年12月期 3,414百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	—		0.00		0.00	0.00
30年12月期	—					
30年12月期(予想)			—		—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2)当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,000	1.8	△100	—	△60	—	△60	—	△4.43	
通期	4,400	6.5	△60	—	40	64.2	40	615.3	29.53	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2)平成30年12月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は2円95銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 1 Q	13,580,000株	29年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	33,022株	29年12月期	33,022株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 1 Q	13,546,978株	29年12月期 1 Q	13,548,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。

なお、当該株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年12月期の業績予想は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益(期末) 2円95銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済、金融政策等を背景に企業収益や雇用環境は改善基調が続いているものの、米国を中心とした保護主義的な通商政策による世界経済の減速などにより、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開や訪日客向けホテル建設需要を取り込むため、ホーロー浴槽のセールスを強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は9億21百万円(前年同期比17.5%減)、営業損失は75百万円(前年同期は25百万円の営業利益)、経常損失は55百万円(前年同期は44百万円の経常利益)、四半期純損失は39百万円(前年同期は28百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〈産業機械関連機器〉

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では工作機械の受注総額は平成28年12月から16カ月連続で前年同月上回っており、平成30年1月から平成30年3月の受注累計は、内需を中心に前年同期に比べ37.7%と大幅な増加となっております。

しかし、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比0.5%減の2億22百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、価格面においては引続き厳しい状況が続いているものの、需要は底打ちした感があり、当分野の受注高は前年同期比39.4%増の91百万円となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比16.1%減の4億57百万円、受注高は、前年同期比30.1%減の4億67百万円となりました。

## 〈住宅関連機器〉

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売が低迷しておりますが、新設やリフォームのホテル案件につきましては、「鑄物ホーロー浴槽」の引き合いが増加してきており、今後の売上拡大が図れるものと見込んでおります。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比18.8%減の4億64百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、65億91百万円となり、前事業年度末に比べ1億80百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が76百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が74百万円減少したこと、投資有価証券の評価減により1億68百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

負債合計は、33億34百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金金が19百万円減少したこと、投資有価証券の評価減に伴い繰延税金負債が51百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、32億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億58百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が39百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が1億18百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました平成30年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,344	1,121,778
受取手形及び売掛金	1,126,794	1,070,191
電子記録債権	118,278	100,114
商品及び製品	483,883	596,123
仕掛品	53,248	89,410
原材料及び貯蔵品	213,076	212,616
前払費用	486	4,898
繰延税金資産	6,890	26,955
未収入金	13,747	13,813
その他	656	1,998
流動資産合計	3,215,406	3,237,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	574,792	568,149
機械及び装置(純額)	396,844	370,826
土地	345,427	345,427
その他(純額)	113,803	112,990
有形固定資産合計	1,430,868	1,397,394
無形固定資産	5,706	5,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,204	1,725,620
投資不動産(純額)	155,049	153,951
その他	82,621	83,701
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	2,119,724	1,951,124
固定資産合計	3,556,299	3,353,527
資産合計	6,771,705	6,591,427

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,202	818,301
短期借入金	1,391,196	1,387,056
未払法人税等	2,563	8,833
賞与引当金	15,000	70,661
その他	204,946	173,769
流動負債合計	2,415,907	2,458,621
固定負債		
長期借入金	209,592	189,633
繰延税金負債	186,866	135,104
退職給付引当金	408,834	416,342
役員退職慰労引当金	61,512	61,000
資産除去債務	18,078	18,178
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	940,999	876,374
負債合計	3,356,907	3,334,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,838,241	1,798,375
自己株式	△5,740	△5,740
株主資本合計	2,637,873	2,598,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,924	658,423
評価・換算差額等合計	776,924	658,423
純資産合計	3,414,798	3,256,431
負債純資産合計	6,771,705	6,591,427

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,117,233	921,380
売上原価	893,554	797,534
売上総利益	223,678	123,845
販売費及び一般管理費	197,725	198,958
営業利益又は営業損失(△)	25,952	△75,113
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	8	10
受取地代家賃	25,382	25,223
その他	1,224	1,851
営業外収益合計	26,640	27,098
営業外費用		
支払利息	3,167	3,039
不動産賃貸関係費	4,465	4,421
その他	115	373
営業外費用合計	7,748	7,834
経常利益又は経常損失(△)	44,845	△55,849
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	44,845	△55,849
法人税、住民税及び事業税	31,995	4,711
法人税等調整額	△16,013	△20,694
法人税等合計	15,982	△15,983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,862	△39,865

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。